

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-1-1 企業の競争力強化
---------	---------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	産業振興課長 松浦 士登	電話番号	0852-22-5291
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	産業振興支援体制の整備（テクノアークしまね管理運営事業を含む）		
目的	(1) 対象	しまね産業振興財団	
	(2) 意図	県内企業（製造業・ソフト系IT企業等）への支援力を強化する	
事業概要	県の企業支援の諸事業が安定的かつ効果的に実施できるよう所管する公益財団法人しまね産業振興財団の運営を支援し、活力ある地域産業の振興を図る。 ①職員人件費 県内企業への支援が効果的かつ安定的に実施できるよう、当財団に対して職員及び臨時職員の人件費を補助 ②管理費 県内企業への支援が効果的かつ安定的に実施できるよう、当財団に対して管理費及び事務費を補助 ③いわみビジネスサポートセンター整備事業 県西部における産業振興の総合的支援体制を整えるため、事務所の維持運営費を補助 ④中小企業支援センター運営事業 県内中小企業の経営の安定を図るために活動する専門家の人件費及び活動費を補助 ⑤テクノアークしまね管理運営事業 創業者の育成、企業の技術の高度化等による産業振興を図るために設置された当該施設の維持管理		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 しまね産業振興財団が行う支援制度利用者満足度調査における満足度合い	目標値		90.0	90.0	90.0	90.0	%
		取組目標値						
	式・定義 支援制度を利用した企業へのアンケートで「満足」及び「概ね満足」と答えた企業の割合	実績値	91.0	90.0				
		達成率	-	100.0	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	571,272	596,915
うち一般財源(千円)	511,853	540,909

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 県内の中小企業・小規模企業においては、景気回復を実感できず、設備投資も伸び悩んでいる状況。さらに、人材確保難、IT化対応、事業承継等の問題が顕在化し、企業の経営課題も複雑化、高度化、専門化している。
- H28年度のしまね産業振興財団による個別企業の相談対応件数は7,297件（前年度比0.1%増）で3年連続して7千件を上回った。このうち、新規相談件数は1,209件（前年度比1.1%増）であった。相談内容は、特に「知的財産」と「創業支援」に関するものが増加。
- 当財団はH25年度までに、県内すべての市町村と「産業振興に関する包括的業務協力協定」を締結。27年度には、組織内に「しまねソフト研究開発センター」と「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置、28年度はインキュベーションマネージャー（創業支援の専門職）を配置し、支援機能の強化を図った。
- CS調査による高満足度率は90%。目標の90%以上を維持し続けている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 人材確保やIT化への対応などの企業の課題に対する専門部署も順調に立ち上がり、支援メニューが拡充した。
- 企業からの相談対応件数が多い状態が続いている。企業の満足度も前年度と同程度であることから、多くの課題解決に寄与していると考えられる。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 企業からの相談に当たる職員には、単なる知識だけでなく、現場感覚と戦略的思考を持ち合わせ、将来予測しながら、的確なアドバイスができる能力が求められる。相談件数が増加傾向であることに加え、相談内容も複雑化していることから、困難性が増している。

②困っている状況が発生している「原因」

- 少子高齢化に伴う国内需要の減少や、グローバル化の進展等によって中小企業の経営環境は大きく変化し、それに伴って、経営課題も多様化、複雑化している。
- 特に、人材不足による影響が顕在化しつつある中で、生産年齢人口の減少により一層厳しさが増すことが想定されている。

③原因を解消するための「課題」

- 職員が、企業の経営環境の変化に的確に対応する能力を身につけるためには、研修やセミナーなどの受講機会が確保され、企業支援に数多く関わる中でノウハウを体得することが重要。組織内で計画的に人材育成が推進できるよう当財団を支援する必要がある。
- 複雑化する企業の課題を解決するためには、当財団が地域の関係機関（市町村、商工団体、金融機関等）との連携支援をこれまで以上に円滑かつ効果的に行う必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 個々の職員が、より実効性の高い企業支援スキルを身につけるため、研修やセミナーなどの受講機会を増やし、企業支援に有為な資格取得を促していく。
- 外部人材の持つ支援ノウハウを職員が吸収することも有効なことから、経験が豊富で、高い知見を有する専門人材の獲得を促す。
- 当財団が中小企業支援の地域プラットフォームの中核的役割を担い、市町村、商工団体、金融機関等との連携を深めることができるように、情報や人材の交流の活発化を支援する。